⑶　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　請負代金の10分の３以上（保証金納付場所　三井住友銀行東京公務部）。ただし、有価証券等の提供又は銀行若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。
　また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札又は工事費内訳書を提出しない者等がした入札は無効とする。
⑸　契約後の技術提案　工事請負契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事内容の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、示方書等による。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無
⑼　技術提案資料等のヒアリングを実施する。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
ア　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
イ　上記２⑺に掲げる競争参加資格要件を申請書等提出時において満たせない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。
⑿　詳細は入札説明書による。
６　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。
　なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiro Tayagaki, Superintendent, Tokyo Regional Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Shin-Yokohama Station Tunnel and etc.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by mail : 5 : 00 p.m. 14 December 2012 (application forms and relevant documents for the qualification brought with 4 : 00 p.m. 14 December 2012)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 p.m. 5 February 2013 (tenders submitted by mail 1 : 00 p.m. 5 February 2013)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Tokyo Regional Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency 2―4―1, Shibakoen, Minato-ku, Tokyo 105―0011 TEL 03―5403―8732

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年11月14日
契約責任者
　日本郵便株式会社郵便局総本部
　　不動産部担当執行役員　河村　　学
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　大宮桜木町一丁目計画（仮称）新築工事
⑶　工事場所　埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番20（地番）
⑷　工事内容　敷地面積　約6,100㎡　構造　鉄骨造
オフィス棟：地上20階　地下なし　塔屋１階
駐車場棟：地上５階
規模　オフィス棟延床面積約34,500㎡　駐車場棟延床面積　約11,200㎡
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成26年９月30日まで。但し、平成25年３月末契約締結予定。
⑹　使用する主要な資材　コンクリート　約11,700㎥、鉄骨約7,800ｔ、鉄筋約1,200ｔ、板ガラス約3,800㎡　ただし、駐車場棟を除く。
⑺　本工事は、入札時に設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく、入札価格を低減することを可能とする施工方法等の提案（以下「入札時ＶＥ提案」という。）を受付けるとともに、企業の技術力を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。
⑻　本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
２　競争参加資格　次の⑴及び⑵に掲げる要件をすべて満たしている者（以下「単体参加者」という。）又は、次の⑴から⑶までの要件をすべて満たす者により構成され、かつ⑷の要件を満たす特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。
⑴　単体参加者及び共同企業体のすべての構成員に求める要件
　次の①から⑦までのいずれにも該当しない者であること。
①　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
②　次のアからカまでのいずれかに該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
ア　契約の履行に当たり故意に工事若しくは物品の製造等を粗雑にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
イ　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者
ウ　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
エ　監督又は検査に際し、職務の執行を妨げた者
オ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
カ　その他、日本郵便株式会社に損害を与えた者
③　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者は除く。
④　反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次のアからウに掲げる者をいう。
ア　日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険（以下「日本郵政グループ各社」という）が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者
イ　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
ウ　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者